

実施No.	実施計画事業	予算事業	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （決算額）	特定財源				臨時交付金 充当額	一般財源	対象外 経費	施策の効果
					国庫補助額	県	寄附金	その他				
1	あさかスマイルキッズ臨時特別給付金支給事業	あさかスマイルキッズ臨時特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みをして、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、追加で給付金を支給 ②補助金 ③給付金5千円×20,800人＝104,000千円、 事務費（電算改造など）5,576千円 ④子育て世帯への臨時特別給付金と同	90,506,959	－	－	－	－	90,471,959	－	35,000	子育て世帯への臨時特別給付金に朝霞市独自の臨時特別給付金を上乗せ支給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するとともに制約のある生活の中にいる子どもの支援に寄与することができました。
2	国民健康保険特別会計・補助（傷病見舞金支給に係る繰出金）	国民健康保険特別会計繰出事業	①国民健康保険被保険者で傷病手当金の対象とならない自営業者などが新型コロナウイルスに感染した場合の休業や事業縮小などに対する支援 ②国民健康保険特別会計への繰出金 ③200千円×20人＝4,000千円 ④国民健康保険被保険者で、被用者以外である者のうち、新型コロナウイルスに感染した者	1,600,000	－	－	－	－	1,000,000	－	600,000	新型コロナウイルス感染により、事業活動の休業または縮減等をされた自営業者などの事業収入の方に支援することができました。
3	感染症対策用品購入	庁舎管理事業	① ー ② ー ③マスク3千円×4,000箱×1.1＝13,200千円、 消毒液1.6千円×2,000本×1.1＝3,520千円、 非接触式体温計5.98千円×50本×1.1＝329千円、 防護服キット6.8千円×100セット×1.1＝748千円 (今回追加)	1,553,950	－	－	－	－	1,553,950	－	－	新型コロナウイルス感染症対策として、アクリル板などの対策用品を購入したことで、庁舎内における感染症拡大防止策を講じることができました。
		健康危機対策事業	カウンター用デスクスクリーン 840千円 段ボールパーテーション 330千円 加湿器 90千円 アクリルパーテーション 140千円 ④ ー	16,339,261	－	－	－	－	16,339,261	－	－	新型コロナウイルス感染症対策として、マスク・消毒液・非接触式体温計などの対策用品を購入したことで、感染症拡大防止策を講じることができました。
4	持ち帰り・宅配サービス導入奨励金	商工総務事務事業	① ー ② ー ③50千円×100事業者＝5,000千円 (旧項番13の統合) 50千円×50事業者＝2,500千円 ④新たに飲食物の宅配や持ち帰りサービスを始める市内事業者	7,650,000	－	－	－	－	7,650,000	－	－	新型コロナウイルス感染症対策として、新たに持ち帰り・宅配サービス奨励金を給付したことで市内飲食店を支援することができました。
5	中小・小規模企業者支援金	商工総務事務事業	①令和2年1月～12月の間で前年同月比20%以上減少した月がある事業者に一律10万円の支援金を交付する。 ②補助金 ③100千円×2,000事業者＝200,000千円 (項番14の統合) 100千円×500事業者＝50,000千円 (項番27の統合) 100千円×310事業者＝31,000千円 ④新型コロナウイルスの影響で前年同月の売上高から20%以上減少した市内中小・小規模企業者	270,800,000	－	－	－	－	270,800,000	－	－	新型コロナウイルス感染症対策として、売上が減少している事業者への支援金を給付したことで市内事業者を支援することができました。
6	高齢者バス・鉄道共通カード給付の郵送申請切り替え	高齢者自立生活支援事業	①高齢者バス・鉄道共通カード給付事業の継続利用者の申請について、今まで窓口で行っていたものを、感染症拡大防止のため、郵送での申請に切り替える。 ②郵便料 ③返信用郵便料1,498千円、往信用追加郵便料59千円 ④70歳以上の給付対象者のうち継続利用者	1,155,924	－	－	－	－	1,155,924	－	－	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、高齢者バス・鉄道共通カード給付事業において、チャージ料の給付対象者の申請方法について、窓口受付から返信用封筒による郵送受付に変更したことで、窓口での人の密集を緩和することができました。

実施No.	実施計画事業	予算事業	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （決算額）	特定財源				臨時交付金 充当額	一般財源	対象外 経費	施策の効果
					国庫補助額	県	寄附金	その他				
7	中小企業利子補給補助の拡充	中小企業融資支援事業	①－ ②－ ③現在行っている7分の4補助を7分の7補助に拡充する。 当初予算額9,567千円×7/4×3/7=7,176千円 ④朝霞市中小企業融資制度を利用している市内事業者	10,408,645	－	－	－	－	4,460,847	－	5,947,798	新型コロナウイルス感染症対策として、市の融資制度利用者に対して支給している利子補給補助金を拡充し、市内事業者の支援を実施することができました。
8	自転車駐車場使用料の返還	自転車駐車場管理運営事業	①市自転車駐車場を利用している学生の定期使用料について休校期間中の使用料を返還する。 ②前年度に収納した使用料の返還金 ③学生の定期利用者2,238人 返還額5,421千円 ④自転車駐車場の定期使用料を既に支払った学生	3,241,370	－	－	－	－	3,227,796	－	13,574	新型コロナウイルス感染症により臨時休校の影響を受けた学生の定期利用者に対して自転車駐車場使用料を還付したことで、負担を軽減することができました。
9	簡易給食等の実施	学校給食運営事業	①小・中学校における給食について、保護者の経済的負担を軽減するため、当初予定していなかった簡易給食、夏休み期間中の給食及び8月以降の追加給食分について無料での提供を行う。 ②給食賄材料費 ③6月簡易給食分 1日1,380千円×10日=13,800千円、 7月提供給食分 1日約3,000千円×9日=27,000千円 （旧項番30の統合） 追加提供給食分 1日約2,375千円×9日=21,375千円 ④市内小・中学校に通う児童・生徒	69,958,914	－	－	2,141,715	63,479,746	－	－	4,337,453	新型コロナウイルス感染症の影響により実施した簡易給食と追加給食の給食費を市が負担したことで、市内の小・中学校に通う児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることができました。
10	水道事業会計・補助	水道事業会計補助事業	①外出自粛ともなう家庭等の負担軽減のため、水道料金（基本料金）を6か月間50%の減額を行う。 ②朝霞市水道事業会計に補助、水道利用料金の減額に係る費用 ③利用料の減額分120,000千円、システム改修1,100千円 ④市内全利用者	121,100,000	－	－	－	－	121,100,000	－	－	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う保育園、学校の休園、休校等により外出が自粛となり、家庭内の水道使用量が増加していることなどを踏まえ水道料金の基本料金を減額したことで、家計の負担を軽減することができました。
11	避難所における感染症対策	防災対策事業	①－ ②－ ③間仕切りテント30千円×650個×1.1=21,450千円、 段ボールベッド10千円×100セット×1.1=1,100千円、 マスク3千円×1,000箱×1.1=3,300千円、 検温器10千円×20個×1.1=220千円 その他 2,052千円 （旧項番20の統合） 間仕切りテント30千円×300個×1.1=9,900千円、 仮設トイレ280千円×16台×1.1=4,928千円、 段ボールベッド16千円×120セット×1.1=2,112千円、 その他 5,075千円（詳細は別添資料参照） （今回追加分） 折り畳み式ベッド5,400円×580セット×1.1=3,446千円 間仕切りテント26,000円×91個×1.1=2,603千円 ④－	56,134,271	－	－	－	－	55,375,787	－	758,484	避難所の感染症対策に必要な物資を購入したことで、コロナ禍で災害が発生した場合の避難所運営に備えることができました。

実施No.	実施計画事業	予算事業	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （決算額）	特定財源				臨時交付金 充当額	一般財源	対象外 経費	施策の効果
					国庫補助額	県	寄附金	その他				
12	GIGAスクール端末導入事業	小学校コンピュータ整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末を実現するとともに、教室等において教員や児童・生徒の接触の機会を減らすことにより、感染症拡大を防止する。 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額71,690千円 3人に2台分（国費事業）について国からの定額補助（45千円/台）への上乗せ分 上乗せ単価10千円×7,169台＝71,690千円 （項番29の統合） 必要額198,323千円 3人に1台分（地方単独事業）のうち未整備分 単価45千円×4,122台＝185,490千円 設定費等12,833千円 （今回追加分） 小学校55千円×143台＝7,865千円、中学校55千円×150台＝8,250千円 ④市内小・中学校15校	435,976,807	－	－	－	－	174,174,807	－	261,802,000	市内小・中学校の全児童・生徒用の学習用タブレットなどの購入や、通信ネットワーク環境の整備を行うことで、GIGAスクール構想を推進することができました。
		中学校コンピュータ整備事業	必要額198,323千円 3人に1台分（地方単独事業）のうち未整備分 単価45千円×4,122台＝185,490千円 設定費等12,833千円 （今回追加分） 小学校55千円×143台＝7,865千円、中学校55千円×150台＝8,250千円 ④市内小・中学校15校	201,127,146	－	－	－	83,150,146	－	117,977,000	市内小・中学校の全児童・生徒用の学習用タブレットなどの購入や、通信ネットワーク環境の整備を行うことで、GIGAスクール構想を推進することができました。	
15	社会保険労務士による労働・社会保険相談	勤労者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている労働者等を支援するため、雇用調整助成金をはじめとする国・県給付金や労働・社会保険についての相談を実施する。 ②委託料 ③15千円×24回×1.1＝396千円 ④市内在住・在勤の勤労者及び市内事業者	396,000	－	－	－	396,000	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける労働者や雇用者が国や埼玉県が実施する支援制度等についても相談ができるよう拡充したことで、支援につなげることができました。	
16	中小企業診断士による経営相談	商工総務事務事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等を支援するため、持続化給付金をはじめとする国・県給付金や経営についての相談を実施する。 ②委託料 ③15千円×24回×1.1＝396千円 （今回追加） 15千円×12回×1.1＝198千円 ④市内事業者	594,000	－	－	－	594,000	－	－	市内事業者が事業を継続するために、国や埼玉県の支援策や融資等を有効に活用できるよう中小企業診断士による専門の相談事業を実施したことで、市内事業者を支援することができました。	
17	特別出産給付金	特別出産給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症への対策として特別定額給付金の支給日以降に出生した子を育てる方に給付金を支給する。 ②補助金 ③給付金100千円×900人＝90,000千円、 事務費（電算改造など）1,962千円 ④令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれた子を育てている方で、令和2年4月27日時点で住民登録があり、申請日まで引き続き住民登録を有している方	83,389,731	－	－	－	83,389,731	－	－	特別定額給付金の支給日以降に出生した子を育てる方に給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図ることができました。	
18	医療機関支援金	地域医療確保事業	①地域医療の最前線で、新型コロナウイルス感染防止のために尽力している医療機関を支援するため支援金を支給する。 ②補助金 ③病院分6,000千円 診療所分7,000千円 ※その他に計上している10,000千円は、本事業の趣旨に賛同した市民からいただいた寄附金 ④病院4施設 診療所70施設	11,500,000	－	－	10,000,000	1,500,000	－	－	医療機関等に支援金を支給することで、地域医療の最前線で新型コロナウイルス感染拡大防止のために尽力されている医療機関等に対して支援することができました。	

実施No.	実施計画事業	予算事業	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （決算額）	特定財源				臨時交付金 充当額	一般財源	対象外 経費	施策の効果
					国庫補助額	県	寄附金	その他				
19	Web会議システムの導入	電算管理事業	①国が示す「新しい生活様式」の実践例における「会議はオンライン」を踏まえ、庁内の会議や有事の際の迅速な対応を図るため、Web会議システムを導入する。 ②役員費、備品購入費 ③通信回線使用料277千円 電算機購入費880千円 ④－	1,016,092	－	－	－	－	1,016,092	－	－	タブレット端末などを購入しWEB会議に参加できるようになったことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止につなげることができました。
21	自治会・町内会活動支援金	自治振興事業	①自治会・町内会に対し、活動に必要なマスク等の購入資金として支援金を支給する。 ②補助金 ③ 299世帯以下 10千円×56団体＝560千円 300世帯～799世帯 20千円×16団体＝320千円 800世帯～1599世帯 30千円×7団体＝210千円 1600世帯以上 40千円×2団体＝80千円 自治会連合会 50千円 ④－	1,180,000	－	－	－	－	1,180,000	－	－	自治会・町内会及び自治会連合会に新型コロナウイルス感染症対策等に係る費用の一部を補助したことで、自治振興活動に寄与することができました。
22	障害者施設衛生用品	障害者施設等運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を受けて埼玉県が実施する施設への補助の対象とならない施設に対し、マスクやフェイスシールドなどの感染症対応セットを市が一括購入し配布する。 ②需用費 ③感染症対応セット35,530円（税込）×2箱×4施設＝284,240円 ④市内地域活動支援センター・生活ホーム	141,568	－	－	－	－	141,568	－	－	市内の入所系障害者施設において、新型コロナウイルス感染者又は感染疑いのある者が発生した場合等に対応する職員へ感染拡大防止のため、必要となる衛生用品を確保することにより、新型コロナウイルス感染症対応にあたる障害福祉施設等において、適切な感染症対策ができました。
23	障害者施設生産活動支援補助金	障害者施設等運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を受けて埼玉県が実施する就労系障害者施設における利用者の賃金・工賃確保事業の対象とならない施設に対し、支援金を支給する。 ②補助金 ③1施設500千円×2施設＝1,000千円 ④市内地域活動支援センター・生活介護事業所	500,000	－	－	－	－	500,000	－	－	国の補助対象とならない障害福祉施設等に対し補助金等を支給したことで、新型コロナウイルス感染症対応にあたる障害福祉施設等において、適切な感染症対策ができました。
24	新型コロナウイルス感染症対策慰労金	障害者施設等運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を受けて埼玉県が実施する介護・障害分野における慰労金の対象とならない施設の従事者に対し、慰労金を支給する。 ②補助金 ③50千円×3人＝150千円 （今回追加） 50千円×10人＝500千円 ④市内生活ホーム職員、（追加）就労支援センター職員、手話通訳者派遣事業職員	350,000	－	－	－	－	350,000	－	－	国の慰労金支給対象とならない障害福祉施設等に対し補助金等を支給したことで、新型コロナウイルス感染症対応にあたる障害福祉施設等において、適切な感染症対策ができました。
		障害者生活支援事業	④市内生活ホーム職員、（追加）就労支援センター職員、手話通訳者派遣事業職員	200,000	－	－	－	－	200,000	－	－	国の慰労金支給対象とならない障害福祉施設従事者に対し慰労金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症対応にあたる障害福祉サービス従事者を慰労することができました。
25	福祉避難所開設運営費補助金	障害者施設等運営支援事業	①福祉避難所に対し、マスク等の備蓄品の購入資金として補助金を交付する。 ②補助金 ③1か所200千円×7か所＝1,400千円 ④市内福祉避難所（障害・高齢者施設）	1,593,580	－	－	－	－	798,000	－	795,580	福祉避難所における災害時のパーティションや消毒液などの備品購入に対して、福祉避難所1カ所当たり、20万円を上限として補助し、適切な新型コロナウイルス感染症対策ができました。
26	精神保健相談の拡充	精神保健事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺等の精神保健に係る相談の増加が予想されるため、精神科医または精神保健福祉士の専門的な相談の充実を図る。 ②謝金 ③相談日の増枠分6回×20千円＝120千円 ④－	60,000	－	－	－	－	60,000	－	－	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自殺者数の増加が懸念されたため、こころの健康相談の実施回数を増やしたことで、自殺予防対策に寄与することができました。

実施No.	実施計画事業	予算事業	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （決算額）	特定財源				臨時交付金 充当額	一般財源	対象外 経費	施策の効果
					国庫補助額	県	寄附金	その他				
28	プレミアム付商品券事業補助金	商工会支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店、小売店、サービス業等を重点的に支援するため、商工会が販売している商品券に50%のプレミアム分を付与する。 ②補助金 ③プレミアム分2千円×20,000セット=40,000千円 事務費（印刷費等）5,000千円 （今回追加）第2弾 プレミアム分2千円×30,000セット=60,000千円 事務費（印刷費等）8,200千円 ④商工会	113,200,000	-	-	-	-	113,200,000	-	-	新型コロナウイルス感染症対策として、朝霞市商工会でプレミアム付商品券事業を実施するための補助金を交付したことで、小規模事業者の支援や消費喚起を行うことができました。
31	図書消毒機の購入	図書館費・運営事業	①図書館における感染症対策として、図書による感染症拡大を防止するため図書消毒機を購入する。 ②備品購入費 ③図書消毒機317千円（税込）×2台=634千円 ④-	316,800	-	-	300,000	-	16,800	-	-	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、図書消毒機を導入したことで、安全な図書館利用につなげることができました。
		図書館費・北朝霞分館運営事業	④-	316,800	-	-	-	-	316,800	-	-	
33	高齢者インフルエンザワクチン定期接種自己負担補助事業	予防接種事業	①埼玉県が、重症化リスクの高い高齢者等の早期インフルエンザワクチン接種促進のため対象者の自己負担を補助することに伴う市の負担分 ②委託料 ③市負担額3,637円×11,009人=40,041千円 ④接種日に満65歳以上の市民、接種日に満60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能及び免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する身体障害1級程度の市民	87,593,577	-	25,633,500	-	-	61,960,077	-	-	新型コロナウイルス感染症対策として、重症化リスクの高い高齢者にインフルエンザワクチン定期接種自己負担補助事業を実施したことで、早期インフルエンザワクチン接種を促進することができました。
34	夏季休業等短縮に伴うスクールサポーター等の勤務日数増による報酬増	特色ある学校づくり支援事業	①緊急事態宣言に伴う休校により小中学校の夏休み・冬休みが短縮された影響でスクールサポーター等の勤務日数が増加し報酬が増となった。 ②報酬 ③勤務日数16日増による増額分（スクールサポーター分728,360円、小学校低学年複数担任制補助員分1,334,400円、さわやか相談員分709,091円、サポート相談員分723,364円） ④スクールサポーター、小学校低学年複数担任制補助員、さわやか相談員、サポート相談員	3,791,920	-	-	-	-	3,791,920	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校の夏季休業日、冬季休業日を短縮し、授業が16日増加しましたが、児童生徒の学習指導や生徒指導等の支援及び特色ある学校づくりを支援するために、地域人材等を有効に活用したことで、増加日数分も含めきめ細やかな支援を図ることができました。
		教育相談事業	④スクールサポーター、小学校低学年複数担任制補助員、さわやか相談員、サポート相談員	1,350,080	-	-	-	-	1,350,080	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校の夏季休業日、冬季休業日を短縮し、授業が16日増加しましたが、いじめ・不登校等、児童生徒の諸問題に対応するため、増加日数分も含め各中学校にさわやか相談員及びサポート相談員を配置したことで、学校・家庭・地域社会との連携や相談活動の充実を図ることができました。
35	スクールサポートスタッフの追加配置に伴う費用弁償	教職員配置事業	①小中学校における除菌作業や健康観察補助等のためスクールサポートスタッフを追加配置するに際し、報酬については国庫補助金の対象となるが、交通費である費用弁償が市の負担となる。 ②費用弁償 ③5,300円×3か月×15校=239千円 ④スクールサポートスタッフ	28,885	-	-	-	-	28,885	-	-	新型コロナウイルス感染症対策として、消毒や換気作業、健康観察の書類整理のためにさらに各学校に1名配置したことにより、教員が授業準備や児童生徒とかかわる時間を確保できました。
36	修学旅行等企画料負担事業	中学校教育振興事業	①コロナの影響によりキャンセルとなった修学旅行・林間学校の企画料について本来生徒の保護者の負担となるところを市が負担する。 ②役員費 ③（修学旅行分）第一中学校1,073,954円、第二中学校716,770円、第三中学校1,012,938円、第四中学校590,920円、第五中学校413,287円（スキー林間分）第一中学校237,600円、第二中学校223,428円、第三中学校158,826円、第四中学校145,595円 ④生徒の保護者（支払いは市が旅行会社に支払う）	4,573,318	-	-	-	-	4,573,318	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校3年生を対象とした修学旅行及び中学校2年生を対象とした林間学校を中止としたことに伴い発生した解約に係る手数料を市が負担したことで、保護者の負担軽減を図ることができました。

実施No.	実施計画事業	予算事業	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （決算額）	特定財源				臨時交付金 充当額	一般財源	対象外 経費	施策の効果
					国庫補助額	県	寄附金	その他				
38	ごみ処理委託事業者感染症対策支援金	清掃総務事務事業	①ごみ収集運搬などの委託業者に対し、1社あたり上限20万円として、衛生用品やウイルス加工の施行などに係る経費を補助する。 ②補助金 ③200千円×5社=1,000千円 ④ごみ収集運搬、クリーンセンター内施設の運転管理を委託している事業者5社	1,000,000	-	-	-	-	400,000	-	600,000	ごみの収集運搬受託事業者及びクリーンセンター内のごみ処理施設の施設運転管理受託事業者に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な費用を交付したことで、安定的なごみ処理を継続することができました。
39	飲食店あんしん来店奨励金	商工総務事務事業	①感染予防対策を始めた飲食店に対し、1店舗あたり一律10万円の奨励金を支給する。 ②補助金 ③100千円×300店=30,000千円 ④市内にあり店内で飲食できる飲食店	29,800,000	-	-	-	-	29,000,000	-	800,000	新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策を講じる飲食店に一律10万円を給付する飲食店あんしん来店奨励金を実施することで、市内飲食店を支援することができました。
40	交通事業者感染症対策支援金	交通施策推進事業	①コロナの影響により利用者の減少など大きな影響を受けている交通事業者に対し支援金を支給する。 ②補助金 ③路線バス 500千円×3社=1,500千円 50千円×20系統=1,000千円 タクシー（市内） 400千円×4社=1,600千円 タクシー（市外） 100千円×2社=200千円 タクシー車両数 10千円×139台=1,390千円 ④市内を運行する路線バス事業者及び市内で営業運行するタクシー事業者	5,640,000	-	-	-	-	5,640,000	-	-	交通事業者に支援金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症により利用者の減少など大きな影響を受けた交通事業者への支援に寄与することができました。
41	臨時就学援助費	小学校教育扶助事業	①就学援助認定者の負担軽減のため、コロナの影響による就学における必要な費用の増加に対する援助のため、臨時に就学援助費を給付する。 ②扶助費、需用費、役務費 ③小学校 30千円×600人=18,000千円 中学校 30千円×400人=12,000千円 郵送料など事務経費 56千円 ④小中学校の就学援助認定者	17,281,712	-	-	-	-	17,281,712	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、就学における必要な費用の増加に対する臨時就学援助費を支給したことで、教育機会の均等に寄与することができました。
		中学校教育扶助事業		10,517,093	-	-	-	-	10,517,093	-	-	
46	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金【国庫補助事業】 →放課後児童クラブ運営事業	子ども・子育て支援交付金 ①放課後児童クラブ等において、休校要請を受け小中学校が休校となった期間に臨時で一日保育を実施したことに伴う人件費等の経費や、緊急事態宣言期間中に臨時休室となった期間の利用料を返還する経費に対する補助を実施する。 ②補助金 ③利用料の返還 放課後児童クラブ500円×1,650人×50日=41,250千円 ファミリーサポートセンター 6,400円×600人=3,840千円 一日保育の実施 11,000円×35支援単位×12日=4,620千円 21,000円×35支援単位×12日=8,820千円 国当初予算対応分 △17,333千円 ④放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター	37,858,044	12,619,000	12,619,000	-	-	11,944,044	676,000	-	コロナ禍における小学校の臨時休校にあわせて一日保育を実施した放課後児童クラブの運営費の補助などを行うことで、子どもの居場所の確保ができました。
47	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る）	学校保健特別対策事業費補助金【国庫補助事業】 （感染症対策のためのマスク等購入支援事業） →小・中学校運営事業	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ①小・中学校における感染症対策のため、マスクや消毒液等を購入する。 ②需用費 ③340円×10,826人≒3,680千円 ④児童生徒	3,691,534	1,840,000	-	-	-	1,851,534	-	-	市内各小・中学校において、非接触型体温計や手指消毒液、マスクなどを購入することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができました。

実施No.	実施計画事業	予算事業	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （決算額）	特定財源				臨時交付金 充当額	一般財源	対象外 経費	施策の効果
					国庫補助額	県	寄附金	その他				
48	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	学校保健特別対策事業費補助金【国庫補助事業】 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) →小・中学校コンピュータ整備事業	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末を実現するとともに、教室等において教員や児童・生徒の接触の機会を減らすことにより、感染症拡大を防止する。 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③4,000千円×13校=52,000千円 3,000千円×2校=6,000千円 ④児童生徒	58,008,701	29,000,000	—	—	—	22,046,123	6,962,578	—	市内小・中学校の全児童・生徒用の学習用タブレットなどの購入や、通信ネットワーク環境の整備を行うことで、GIGAスクール構想を推進することができました。
		合 計		1,763,442,682	43,459,000	38,252,500	10,300,000	2,141,715	1,267,984,000	7,638,578	393,666,889	